

議員提出議案第4号

第6次エネルギー基本計画策定に当たり、脱炭素・脱原子力
・再生可能エネルギー推進を明記することを求める意見書

上記の議案を提出する。

令和3年6月22日

提出者

24番 西園寺 みきこ

20番 橋本 しげき

22番 山本 ひとみ

武蔵野市議会議長 土屋 美恵子 殿

第6次エネルギー基本計画策定に当たり、脱炭素・脱原子力
・再生可能エネルギー推進を明記することを求める意見書

I P C C（気候変動に関する政府間パネル）の「1.5℃特別報告」（2018年10月公表）は、「プラス2℃とプラス1.5℃では、温暖化による被害が大きく異なる」「1.5℃未満にとどめるためには、世界全体の温室効果ガスを2030年までに45%以上削減することが不可避（2010年比）」と示しました。世界規模で温室効果ガス排出削減が大きな目標となり、G7を含む世界各国の重要な政治課題となっています。

国内では、昨年10月の内閣総理大臣による「脱炭素宣言」を受けて、各省庁において温暖化対策が急遽見直されています。国全体の温室効果ガス排出の9割以上がエネルギー起源であり、現在策定審議中の「第6次エネルギー基本計画」の内容をどのように定めるかは、持続可能な社会基盤を次世代へ残すための大きな責任を伴います。

武蔵野市は、温暖化対策実行計画に「2030年までに温室効果ガス35%削減」を記載し、環境省が呼びかける「2050年カーボンゼロシティ宣言」に名のりを上げました。

世界各国が取り組む温暖化対策と歩調を合わせ、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿って、第6次エネルギー基本計画の策定を行うよう、以下を求めます。

記

- 1 エネルギー基本計画策定に当たり、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を明記すること。
- 2 「2013年比温室効果ガス46%削減」をさらに上乗せした目標値とすること。
- 3 2030年再生可能エネルギー比率目標値を「50%（2010年比）以上」とすること。
- 4 石炭火力発電所の海外への輸出を停止し、国内では2050年までに可能な限りゼロに近づけること。
- 5 建築物における省エネ・創エネ・断熱など環境性能の向上、EV・HVなど運輸部門での脱炭素化、住宅や事業所へのパネル設置など、インフラ全体の脱炭素化を強力に進めること。
- 6 原子力発電所の新設・増設は行わず、段階的に廃炉とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月 日

武蔵野市議会議長 土 屋 美恵子

内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣

} あて